

〈祈りのために〉

話をしているこの人たちは、皆ガリラヤの人ではないか。どうしてわたしたちは、めいめいが生まれた故郷の言葉を聞くのだろうか。 (使徒言行録2章7～8節)

ペンテコステの出来事で多くの人が思い起こすのは、バベルの塔の物語です。

人々は、天まで届く塔のある町を建てようとして、塔の建設を始めました。新しい事業と技術開発にかける人々の熱意と勤勉さには目を見張るものがあります。この人々の心意気は、遠大な目標に向かって邁進してゆく人間の不撓不屈の力を実証します。これは歴史始まって以来の大プロジェクト、魂を揺り動かす大革命ではなかったでしょうか。

けれども天からは、この建造物は、降って来て、見なければならぬほどはるか下であり、神は人間たちの言葉を混乱させることで審判を下されました。それは人々の話している言葉が必ずしも違う言語にならなくてもいいのです。工事の進め方をめぐる意見の対立、足の引っ張りあい、ある人は楽をしてある人は虐待されるという不平等、そういうことがたまりにたまってついに発火点に達してしまったのでしょう。こうして人々は一緒に働くことが出来なくなり、世界各地に散っていった人々の間で、互いの言葉はますます通じなくなり、無理解や偏見が助長され、さらに戦争も引き起こしてしまったのです。

これに対しペンテコステは、世界各地に散っていった人々が、この日を境に、再び一つに集まることを開始した日なのです。

120人ほどの人たちが熱烈な祈りをしてい

た時、ついに聖霊が降って、「一同は聖霊に満たされ、“霊”が語らせるままに、ほかの国々の言葉を話しました。」(使徒2:4)

彼らは家の中から飛び出し、さまざまな言葉で神の偉大な業を語り始めたのです。もともと全員がみな流暢に外国語をしゃべれたかどうかはわかりません。たどたどしい、片言まじりの外国語だったとしてもいいのです。皆さんだって、外国人にその国の言葉で話しかけようとするとかかなりの勇気がいるでしょう。ここでは、皆がその勇気を与えられ、あふれる思いを語り始めたのです。

この不思議な話は、聖霊が注がれた時、それまで互いに理解しえなかった人々が、言葉の壁をも越えて理解しあう道が開いたことを教えています。いま私たちの中には、同じ日本語を話す人たちだってわかりあえない、まして言葉の違う人たちなんて、という気持ちが残っているかもしれません。しかし主イエスは地上での最後の晩に「父よ、…すべての人を一つにしてください」(ヨハネ17:21)と祈られました。この祈りへの答えがこの日起こったとも言えるのです。

バベルの塔建設の中止で明らかになった人々の心と言葉の分断、そこからあらゆる災いが世界に沸き起こったのですが、聖霊の働きがその世界を再び一つにして下さいますように。

(祈り) 神様。分断し、ばらばらになってしまった世界の上に注がれた聖霊が、各地で教会を建て、世界を主イエスのもとにひとつにまとめて下さる、その働きをさらに推し進めて下さい。

井上 豊 (大会靖国神社問題特別委員会委員・広島長束教会牧師)

新シリーズ開始『その時に備えて 憲法問題 Q&A』を読む(3)

川越 弘(沖縄伝道所牧師)

Q4 キリスト教会と民主主義に、どのような関係がありますか。

A4 現行憲法の基本理念の一つは、「基本的人権の尊重」です。憲法第十一条には、「国民はすべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる」と記されています。「与へられる」は、人間は誰でも生まれながらに自由で平等であるという意味で、天賦人権説と呼ばれます。アメリカのいわゆる「独立宣言」(1776年)やフランスのいわゆる「人権宣言」(1789年)が代表的なものです。このうち現行憲法にも影響を与えている「独立宣言」の冒頭には、「われわれは、自明の真理として、すべての人は平等に造られ、造物主によって、一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命、自由および幸福の追求の含まれることを信ずる」と記されています。これは、《神は人をご自身のかたちとして創造された》(創世記1.27)等の聖句に基づく考え方であり、キリスト教の価値観が反映しています。これをキリスト者に親しみのある言い方に換えるなら、「神に造られた人間一人ひとり、かけがえのない存在である」ということであり、これが憲法にも明示されているのです。

新Q4-1 聖書と基本的人権の関係を教えてください。

新A4-1 聖書による基本的人権の尊重は、「わたしはあなたたちの神、主である。あなたたちは自分自身を聖別して、聖なる者となれ。わたしが聖なる者だからである」(レビ11:44)から来ています。この場合、神に帰属するものとしての人権であり、イエス・キリストの贖罪と罪の赦しを基にして与えられます。そうでなければ、基本的人権の中に人間の自己中心による罪と欲望が含まれることになるからです

新Q4-2 この聖書による基本的人権の認識と自覚は、歴史のどこから来たのですか。

新A4-2 信仰が国家から自由であると唱えた政教分離からです。この源流は16

世紀の都市宗教改革にあります。教会の憲法が都市の共和制社会秩序を生み出した(渡辺信夫)ことからです。教会の秩序と都市の行政秩序とは、それぞれ別の原理による共同体としたために、市民は自らの人権に目覚め、教会を自由に選ぶことが出来たのです。

この宗教改革は、ヨーロッパ諸国やアメリカなどで自己を確立しました。政教分離の思想はもともと宗教的信仰と結びついていましたが、信仰は不在になっても形だけが存在したのです。もとの爆発力は失われても、社会的、政治的、道徳的、経済的な文化という地形にクレーター(噴火口)はしぶとく残った(E・マクグラス)からです。こうしたなかで、アメリカの「独立宣言」とフランスの「人権宣言」が生じたと考えます。

「報道に携わる皆様へ 靖国神社問題の事実に即した報道のために」

芳賀繁浩（豊島北教会牧師、大会靖国神社問題特別委員会）

日本キリスト教会が委員を送っている日本キリスト教協議会(NCC)靖国神社問題委員会では、今年の2月に「報道各社の報道・編集に携わる皆様へ 靖国神社問題の事実に即した報道のために」と題した文章を公にしました。

その後、報道各社に個別に送付すると共に、この7月にはネットを介してではありますが、報道各社との意見交換会を予定しています。

分量の関係で全文を掲載することができませんので、本文は別刷りでヤスクニ通信に同封させていただくことにし、ここでは送り状として委員長の星出卓也先生（日本長老教会大会社会委員、西武柳沢キリスト教会牧師）が書いてくださったものを転載して、この間の取り組みをご紹介できればと思います。

どうぞ予定されている意見交換会のためにお祈り下さい。また、伊勢神宮への皇室や首相、一部野党代表らによる参拝に関する報道のあり方についても取り上げたいと考えております。合わせてお覚え下さい。
~~~~~

「報道に携わる皆様へ 靖国神社問題の事実に即した報道のために」

皆様方の日々の報道の重責と尊き働きに心より感謝を申し上げます。

私共はキリスト教のプロテスタント教会の諸教派の連合体であります日本キリスト教協議会(NCC)内の専門委員会「NCC 靖国神社問題委員会」と申します。

この度は、「報道に携わる皆様へ 靖国神社問題の事実に即した報道のために」の文章を報道各社に送付させていただきました。

昨年 2021 年秋の自民党総裁選挙時における「靖国神社問題」の取り扱いや、例年の靖国神社春季・秋季例大祭や8月15日の敗戦記念日における首相や政府閣僚らの靖国神社真榊奉納や参拝の問題に関する報道に対して、政府から発信されるメッセージをそのまま発信するのではなく、事実や歴史的課題を踏まえた報道の必要性を深く覚えております。

「靖国神社問題」を継続して追い求めているものの観点から大変僭越ながら、同文章をお送りさせていただきます。今後の「靖国神社問題」を巡る報道において一助になればと心より願っております。

歴史認識は今の日本社会が戦後 70 年以上を経ても抱えている大きな課題です。報道各社の皆様におかれましても、現代に起こる出来事を戦前からの歴史を踏まえて理解把握されるよう日夜努力しておられることと思います。今後も良き対話が与えられればと心より願っております。

「報道に携わる皆様へ 靖国神社問題の事実に即した報道のために」の文章は今年2月に当委員会が作成した文章であります。諸事情にてお届けが大変遅くなったことを心よりお詫び申し上げます。

また、靖国神社春季例大祭に先立ち今年4月4日に当委員会が岸田文雄首相に宛ててお送りした要請文「靖国神社春季例大祭にて首相・閣僚は参拝及び真榊奉納をしないでください」も参考資料として同封を致します。

報道各社の報道や編集に携わる皆様方の尊き働きの祝福を心よりお祈り致します。

2022年4月28日

日本キリスト教協議会(NCC) 靖国神社問題委員会 委員長 星出卓也

## ＜ヤスクニ問題関連ニュース＞

### ○「ウクライナ侵攻」で明らかになった原発の致命的な弱点

先にお断わりしておきますが、この記事は IAEA（国際原子力機関）と世界核協会（World Nuclear Association=WNA、世界原子力協会）の情報を基に構成しています。日本で報道されていることと一部違っていたり、日本では報道されていないことも一部出てきます。どの情報を信用するかは、みなさん、読み手次第です。

2022年2月24日、ウクライナ政府は自国領土内の電力網と、ロシア及びベラルーシの電力網との接続を遮断、従ってチェルノブイリ原発への外部電源供給はウクライナ国内の電力網のみとなりました。原発にとって外部電源確保はいわば「命綱」ですから、チェルノブイリ原発のみならず、ウクライナの原発はすでに危険な状況に入ったわけです。

同じく24日ウクライナ政府はIAEAに、ロシア軍が同原発を制圧、完全に管理下においた、と報告しました。戦闘らしい戦闘はなかったようです。同原発の現地要員210名にのしかかるストレスはいかばかりか。これが原因で人為事故が発生する可能性は極度に高まります。

3月9日にはさらに事態は悪化しました。送電線が破壊され、同原発への外部電源が途絶えたのです。ベラルーシとロシアの送電線との接続を絶っていたことも事態悪化に拍車をかけました。外部電源が断たれ、非常用ディーゼル発電機による交流電源では2日間以上の湿式使用済み核燃料冷却は不可能であり、そのまま推移すればあわや大惨事となるどころでした。同原発の使用済み核燃料はすべて湿式で、プールに保管されていたので、電気がなければ新たに冷却水を送ることができません。

IAEAは、同原発の使用済み核燃料は、長期間経つので崩壊熱エネルギーが低く、またプール内には冷却水が十分あるので、大事には至

らない、という趣旨の発表を行い、人々の不安を和らげようとしたのですが、また極短期的にはそうでしょうが、そのまま放置すれば、やがてプールの水は干上がり、崩壊熱のため核燃料が溶け出すのは目に見えています。

ロイター通信が伝えるところによれば、ロシアはベラルーシの電力網との再接続を模索したようですが、結局ウクライナ国内の電力網システムの運営者（ウクレネルゴ社）が修理技術者を派遣し、3月13日午後6時過ぎに破壊された送電線の修理に成功しました。大変な作業だったと思います。そして翌14日の午後4時ごろ、チェルノブイリ原発の外部電源が復活し、事なきを得ました。9日から数えれば、約1週間ぶりの外部電源復活でした。たとえ運転を停止し廃止措置中であつたとしても戦闘地域に存在する原発ほど危険かつ脆弱な存在はありません。

日本ではロシアの攻撃で送電線が絶たれた、という報道もありましたが、これは理屈に合いません。この時点で同原発を制圧していたのはロシア軍ですから、ロシアが自分で首を絞めるようなことをするとは考えにくいからです。戦闘の最中に誤って送電線が破壊されたと考えるのが自然でしょう。戦闘中ですから、なにが起きても不思議はありません。

原発に賛成にしろ、反対にしろ、「日本の原発が武力攻撃に遭遇したら」と真剣に考えてみる局面に、私たちは突入したようです。

伊方原発運転差止広島裁判が5月に出したリーフレット「原発ホントはどうなの？」からその一部を抜粋し、編集しました。

810号ヤスクニ通信 2022年7月10日

発行 日本キリスト教会靖国神社問題特別委員会  
発行人・編集・発行 小塩海平（東京告白教会）

＜編集後記＞ この通信の発行日に、参議院選挙が行われる。物価対策などは与野党決戦となるはずだが、憲法改正に関しては前向きな自民、公明、維新、国民の4党との対決と考えるべきであろう。K.K.